

令和7年度（2025年度）スポーツ振興関連事業の概要 (スポーツ振興課)

1	○スポーツをする・みる・ささえる促進事業費							
概 要：北海道スポーツ推進条例を契機として、スポーツに参加する多様な主体のスポーツの「する」「みる」「ささえ」を促進するための各種施策を展開する。								
事業内容 (単位：千円)								
区分	内 容	予算額	R6 (2024) 実績					
障がい者 スポーツ の推進	障がい者と健常者が参加するパラ競技体験会及びセミナー開催 (後志1回)	2,957	運動会の実施 参加者数(9チーム60名)					
	障がい者スポーツ団体への補助	1,000	補助団体：10団体					
スポーツ に親しむ 環境整備	総合型地域スポーツクラブの設置促進・質的充実に関する取組に 対して補助	2,000	(公財) 北海道スポー ツ協会					
	既存総合型地域スポーツクラブの情報交換会の開催	115	情報交換会 2回					
	市町村が実施する指導者向けスポーツ教室への指導者派遣	472	指導者派遣 1回					
スポーツ観戦 等に係る 気運醸成	本道ゆかりのスポーツ選手等を講師に迎えた体験型教室の開催 保護者を対象とした講習会の開催やハンドブックの配布	2,695	体験型教室 8回 参加者数 404名					
	セカンドキャ リアの形成促進	引退選手等の活躍促進創出に向けたセミナーの開催	388	セミナー 1回 参加者数 52名				
官民連携組織 による協働の 推進	障がいの有無にかかわらずスポーツに親しむ体験機会として「ボ ッチャ」の大会を開催	2,862	ボッチャ大会の開催 参加者数 27チーム123名					
		バリオリパラ開催による注目度の高まりを好機として、オリンピ アン等を講師とするセミナー・実技等の体験会を実施	579	—				
		地域のアスリートや運動部活動をはじめ本道スポーツ振興への活 用が期待されるスポーツ医・科学に関するシンポジウムを開催	441	—				
発掘・育成	有望選手発掘・育成事業 ・小中学生を対象に有望選手を発掘・育成(カーリング) ・セレクションの開催 ・育成プログラムの実施 (競技トレーニング、フィジカルプログラム、合宿)	6,165	・セレクションの実施 28名 ・育成プログラム 地域マガム 通年実施 フィジカルプログラム 週1回 合宿 6回					
	地域活性化 (国際交流)	交流提携45周年を好機としてカナダアルバータのカーリングコー チを招へいした講演会・体験会の開催	2,176	—				
担当課	スポーツ振興課	R7 (2025) 予算額	21,850千円	R6 (2024) 予算額	18,654千円			

2	○北海道パラスポーツ連携促進事業費							
概 要：健常者スポーツと障がい者スポーツの連携を促進、障がい者スポーツの裾野拡大と競技力向上に取り組むと ともに、地域への定着を目指す。								
事業内容 (単位：千円)								
区分	内 容	予算額	R6 (2024) 実績					
パラアスリート 発掘フロジエクト (toto助成金)	・実行委員会(年2回) ・タレントスカウティング(特別支援学校等で発掘活動) ・大学等と連携した測定会・体験会の開催(1回) ・発掘選手を対象にセミナー開催(年2回)	4,499	・パラスポーツ体験会及びセミナー の開催 5回 ・パラスポーツコーディネーターの 配置 ・道内の障がい者スポーツ団体・チ ーム等を調査し、道HPで紹介					
	障がい者スポ ーツの実施環境 の整備等に向け たモデル事業 (スポーツ庁 委託事業)	・実行委員会(年3回) ・地域人材(指導者・ボランティア)の育成 ・冬季障がい者スポーツイベントの開催	4,000	・冬季障がい者スポーツイベン トの開催				
担当課	スポーツ振興課	R7 (2025) 予算額	8,499 千円	R6 (2024) 予算額	9,103 千円			

3	○障がい者スポーツ振興費									
概要：障がい者の体力維持や残存能力の向上を図り、スポーツ大会等を通じて道民の障がい者に対する理解を深めるため、大会の開催経費、指導者養成や普及促進事業等に対し助成を行う。（（公財）北海道障がい者スポーツ協会補助）										
事業内容 (単位：千円)										
区分	事業名	概要等	予算額	R6(2024)実績						
大会開催事業	北海道障がい者スポーツ大会	・競技：6競技（陸上競技、サッカー、ソフトボール、フットソフトボール、バスケットボール、車いすバスケットボール）	9,850	開催地：帯広市他 参加選手：239名 陸上競技、車いすバスケットボール、バスケットボール以外は競技成立に必要なチーム数のエントリーがなかったため開催中止						
	北海道障がい者冬季スポーツ大会	・競技：2競技（大回転、距離）	1,557	開催地：旭川市 参加選手：49名						
	はまなす車いすマラソン	・競技：2競技（ハーフマラソン、ショートレース（1km、2km））	15,465	開催地：札幌市 参加選手：105名						
障がい者スポーツ指導者養成事業	障がい者スポーツ指導員養成講習	・地域で障がい者スポーツの普及、組織の育成、実技指導にあたる者の養成	396	受講者数21名						
	競技指導者研修事業	・障がい者スポーツの大会審判や補助協力を行う競技団体に対し競技規則、実技講習会を実施	4,516	受講者数57名						
障がい者スポーツ普及促進事業	知的障がい者スポーツ教室	・スポーツに親しむ機会の少ない在宅の知的障がい者を対象にスポーツ教室を開催し、実技、ルール等を指導	361	延べ205名参加						
	身体障がい者スポーツ教室	・スポーツに親しむ機会の少ない在宅の身体障がい者を対象にスポーツ教室を開催し、実技、ルール等を指導	293							
	精神障がい者スポーツ教室	・スポーツに親しむ機会の少ない在宅の精神障がい者を対象にスポーツ教室を開催し、実技、ルール等を指導	368							
障がい者スポーツ普及振興事業		・障がい者スポーツに関する調査・研究、地方の障がい者スポーツの指導援助など障がい者スポーツの普及振興	586	障がい者スポーツの普及促進						
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	33,392千円	R6(2024)予算額	33,392千円					

4	○全国障害者スポーツ大会派遣事業費									
概要：（公財）北海道障がい者スポーツ協会が行う全国障害者スポーツ大会への北海道選手団派遣事業費に対する補助金 補助内容：北海道選手団の出場に最低限必要な実費経費（交通費・宿泊費等）を（公財）北海道障がい者スポーツ協会が行う派遣事業への補助金として助成する。										
事業内容 (単位：千円)										
区分	内 容	R6(2024)実績								
大会名称	第24回全国障害者スポーツ大会	特別全国障害者スポーツ大会								
開催地	滋賀県	佐賀県								
開催期間	令和7年(2025年)10月23日～28日（3日間）	令和6年10月26日～28日（3日間）								
競技種目	14競技（個人競技）陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、 （団体競技）バスケットボール、車いすバスケットボール、 フライングディスク、ボウリング、ボッチャ ソフトボール、グランドソフトボール、 フットソフトボール、バレーボール、サッカー	北海道選手団： 選手78名、スタッフ43名派遣								
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	25,861千円	R6(2024)予算額	35,712千円					

5	○スポーツ競技力向上推進費補助金									
概要：(公財) 北海道スポーツ協会が実施する選手強化事業等に要する経費に対する補助 事業内容										
(単位：千円)										
事業名	事業内容		実施規模 R7(2025)	予算額	R6(2024)実績					
指定指導者研修会	・実技を中心とした系統的指導法 ・技術の習得		50種目 130人	2,322	参加者 59人					
選手強化事業	ジュニア道内合宿	・1年を通じて実施される道内の合宿	50種目 1,150人	61,759	42種目 延べ174回 参加者 3,145人					
	道外合宿	・実践力を養うため、対抗試合を取り入れた合宿	44種目 330人		25種目 延べ50回 参加者 420人					
	有望選手活動支援	・経済的に競技活動を継続するこ とが困難な高校生を支援	対象10人 1人あたり20万円		対象10人					
競技団体育成事業	・競技力向上推進委員会		2回	125	2回					
スポーツ医・科学トータルサポート事業	・合宿地・国体会場等での医科学的指導及びサポート ・スポーツ科学委員会運営(調査研究)		3種目	7,689	医学サポート：11種目 (サポータースタッフ12人) 国体サポート：9種目 (サポータースタッフ10人)					
担当課	スポーツ振興課	R7(2025) 予算額	71,895 千円	R6(2024) 予算額	71,895 千円					

6	○ジュニアスポーツアスリート強化育成事業費									
概要：(公財) 北海道スポーツ協会が実施するジュニア選手の強化合宿に要する経費に対する補助 事業内容										
(単位：千円)										
事業名	事業内容		実施規模 R7(2025)	予算額	R6(2024)実績					
夏季ジュニアスポーツアスリート強化育成	将来トップ選手として活躍できる可能性のある選手を対象に、各競技団体が行う強化合宿に要する経費を支援		10種目	12,451	(道内合宿) 7種目 参加者 271人 (道外合宿) 9種目 参加者 156人					
			7種目	12,175	(道内合宿) 10種目 参加者 1,256人 (道外合宿) 6種目 参加者 75人					
担当課	スポーツ振興課	R7(2025) 予算額	24,626 千円	R6(2024) 予算額	24,626 千円					

7	○スポーツ団体活動費補助金									
概要：(公財) 北海道スポーツ協会が行う本道スポーツの振興と指導者の養成を図るため、事業に補助する。 事業内容										
(単位：千円)										
事業名	内 容		予算額	R6(2024)実績						
国民スポーツ大会運営事業	国スポ予選会事業の一部補助 41団体		606	北海道予選会 40競技団体						
競技団体育成事業	競技団体運営活動費助成 14団体		410	助成13団体						
スポーツ指導員養成事業	スポーツ指導者アロック研究会 3会場		2,318	185人参加						
スポーツ少年団育成事業	スポーツ少年大会 1会場 スポーツ少年団・シニアリーダー研修会 1会場		1,200	84名参加 18名参加						
担当課	スポーツ振興課	R7(2025) 予算額	4,534 千円	R6(2024) 予算額	4,134 千円					

8	○北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費									
概要：H22(2010).10月に北海道とソウル特別市が友好交流協定を締結したことを契機として、スポーツ分野の観点からソウル国際マラソンと北海道マラソンとの交流を図り、両地域の友好親善を深める。										
1 事業概要 ○両地域における最大規模のマラソン大会のランナーの交流を図り、それぞれの大会をPRすることにより、一般市民ランナーの交流拡大をめざし、両地域の友好交流の促進とスポーツ振興を図る。										
2 事業内容 (北海道) 選手受け入れ(ソウル国際マラソン出場者2名招待) ソウル国際マラソン大会へ北海道知事賞を出賞 (ソウル) 選手受派遣(2名程度派遣) ソウル特別市長賞出賞										
※新型コロナウイルス感染症の影響によりR2、R3、R4は中止										
担当課	スポーツ振興課	R7(2025) 予算額	250 千円	R6(2024) 予算額	250 千円					

9	○国民スポーツ大会等派遣費補助金																			
概要：(公財) 北海道スポーツ協会が行う国民スポーツ大会への北海道選手団派遣事業費に対する補助金 補助内容：北海道選手団の国スポ出場に最低限必要な実費経費（交通費・宿泊費・用具輸送費）を（公財）北海道スポーツ協会が行う派遣事業への補助金として助成する。																				
事業概要 令和7年度（2025年度）派遣者数 1,052人（役員19名、選手・監督1,033人）																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年(2024年)</th> <th>令和7年(2025年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロック大会</td> <td>各競技による</td> <td>各競技による</td> </tr> <tr> <td>本大会</td> <td>佐賀県（R6.10）</td> <td>滋賀県（R7.9～10）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">冬季</td> <td>スケート アイスホッケー</td> <td>群馬県、岡山県（R7.1～2）</td> <td>青森県（R8.1～2）</td> </tr> <tr> <td>スキー</td> <td>秋田県（R7.2）</td> <td>青森県（R8.2）</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和6年(2024年)	令和7年(2025年)	ブロック大会	各競技による	各競技による	本大会	佐賀県（R6.10）	滋賀県（R7.9～10）	冬季	スケート アイスホッケー	群馬県、岡山県（R7.1～2）	青森県（R8.1～2）	スキー	秋田県（R7.2）	青森県（R8.2）
区分	令和6年(2024年)	令和7年(2025年)																		
ブロック大会	各競技による	各競技による																		
本大会	佐賀県（R6.10）	滋賀県（R7.9～10）																		
冬季	スケート アイスホッケー	群馬県、岡山県（R7.1～2）	青森県（R8.1～2）																	
	スキー	秋田県（R7.2）	青森県（R8.2）																	
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	101,104千円	R6(2024)予算額	156,474千円															

10	○札幌ドーム整備費補助金									
概要：札幌市が建設した全天候型多目的施設（札幌ドーム）は、道民の生活文化の向上に資する施設であることから、建設費の一部に対し助成する。 [補助金交付先：札幌市]										
事業内容：助成総額 100億円を限度 建設時(H10(1998)～H12(2000)) 各4億円 償還時(H13(2001)～R13(2031)) 各年度 負担額の範囲内										
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	365,000千円	R6(2024)予算額	365,000千円					

11	○広域拠点スポーツ施設整備費補助金									
概要：本道のスポーツの振興を図るため、広域拠点スポーツ施設として、帯広市が建設した屋内スピードスケート場に対し助成する。 [補助金交付先：帯広市]										
事業内容：起債償還に対する補助 帯広市（H22(2009)～R11(2029)）										
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	51,334千円	R6(2024)予算額	51,230千円					

12	○北海道スポーツ表彰経費									
概要：スポーツの振興に寄与したもの及びスポーツの優秀な成績を収めた者を「北海道スポーツ賞」として顕彰することにより、スポーツを行うものに名誉を付与しその成績をたたえ、道民のスポーツに対する関心と熱意を喚起・高揚し、もって北海道のスポーツの振興を図る。										
過去の受賞者数										
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	474千円	R6(2024)予算額	474千円					

13	○北海道立総合体育センター管理運営費									
概要：道立総合体育センターの効率的運営を図るため、指定管理者へ負担金を支出す。 [指定管理者：(公財) 北海道スポーツ協会]										
施設概要等										
施設名称	北海道立総合体育センター（開館：平成12(2000年)年2月13日）									
所在地	札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1									
主な施設	メインアリーナ、サブアリーナ、弓道場、柔道室、剣道室、講堂・視聴覚室、トレーニング室									
指定管理者	(公財) 北海道スポーツ協会									
指定期間	令和4年(2022年)4月1日～令和9年(2027)3月31日(5年間)									
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	260,156千円	R6(2024)予算額	333,104千円					

14	○北海道立北見体育センター管理運営費				
概要	道立北見体育センターの効率的運営を図るため、指定管理者へ負担金を支出する。 [指定管理者：(公財) 北見市スポーツ協会]				
施設概要等					
施設名称	北海道立北見体育センター（開館：昭和57年(1982年)6月6日）				
所在地	北見市東陵町27 東陵運動公園内				
主な施設	アリーナ、ランニングコース、講堂、研修室、トレーニング室、図書資料室				
指定管理者	(公財) 北見市スポーツ協会				
指定期間	令和4年(2022年)4月1日～令和9年(2027年)3月31日(5年間)				
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	54,256千円	R6(2024)予算額	48,564千円

15	○北海道立総合体育センター 大型備品更新事業				
概要	道立総合体育センターのバスケットボールゴールポストの付属設備が用具規格に適合しないことから更新を行う。				
事業概要等					
対象設備	バスケットボールゴールポスト付属設備（ショットクロック表示装置）				
基本機能	バスケットボールにおけるオフェンス側が、ボールを持ってからシュートを行うまでの制限時間である24秒（ショットクロック）をカウントするための装置				
用具規格 (不適合事項)	残り5秒以降のカウントにおいては、1/10秒単位での表示が行えること。 (※令和3年4月1日(公財)日本バスケットボール協会規格の変更により適用。令和6年3月31日まで移行期間あり。)				
担当課	スポーツ振興課	R7(2025)予算額	5,140千円	R6(2024)予算額	—

令和7年度（2025年度）スポーツ振興関連事業の概要（総合政策部関連）

16	○北海道未来人財応援事業費								
概要	要：本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。								
事業内容	[スポーツコースの概要] ※他に学生留学、文化芸術、未来の匠の3コースを設置。								
1	主な支援対象 ・年齢 北海道在住の18歳から39歳の方 ・対象 3~12ヶ月の海外研修 ・人数 若干名								
2	主な支援内容								
	滞在費 (定額)	12万円/月又は16万円/月（留学先地域により変動）							
	往復渡航費 (定額)	110万円又は20万円（留学先地域により変動） ※円安や急激な物価高騰を鑑み、上記に加え、アジア地域6万円、その他地域10万円を増額して支給。							
	授業料、研修費、入学金等及び大会参加費・機材運搬費	上限30万円							
3	令和6年度（2024年度）実績 ・スポーツコース 0名								
4	その他 令和7年度（2025年度）の募集要項等詳細は、道ホームページに掲載。 ※予算額は、スポーツコースのほか、文化芸術コース及び未来の匠コースを含んだ額。								
担当課	国際課	R7(2025) 予算額	9,000 千円	R6(2024) 予算額	9,000 千円				

17	○地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）				
概要	要：地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的に取り組む各種事業に対して支援する。				
事業概要					
(1) ハード系事業					
交付対象事業	・スポーツ振興事業 (屋内スポーツ施設整備事業、屋外スポーツ施設整備事業、総合体育館整備事業)など*				
交付対象者	交付対象者	上限額	下限額		
交付限度額	・市町村	1億円	500万円		
	・一部事務組合、広域連合	2億円			
(2) ソフト系事業					
交付対象事業	・スポーツ振興事業(スポーツ振興事業)など*				
交付対象者	交付対象者	上限額	下限額		
交付限度額	・市町村	500万円	50万円		
	・一部事務組合、広域連合、複数市町村で構成する協議会等	1,000万円			
	・総合振興局長・振興局長が適当と認める者	300万円	10万円		
担当課	地域政策課	R7(2025) 予算額	4,700,000千円 (地域づくり推進事業分)	R6(2024) 予算額	4,500,000千円 (地域づくり推進事業分)

令和7年度（2025年度）スポーツ振興関連事業の概要（保健福祉部関連）

18	○明るい長寿社会づくり推進事業費																		
概 要：介護予防の観点から、高齢者のスポーツ・各種活動の推進組織づくり、社会参加活動の振興のための指導者等養成、仲間づくり支援、老人週間事業を総合的に実施する。																			
事業内容 (単位：千円)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内 容</th> <th>R6(2024)実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者のスポーツ・健康づくり事業</td> <td>・全道高齢者スポーツ等大会の開催 ・全国健康福祉祭への選手等の派遣</td> <td>・10種目実施、参加者613人 ・17種目派遣、派遣者数88名</td> </tr> <tr> <td>地域活動等推進組織づくり事業</td> <td>地域活動を推進するための組織づくり</td> <td>・自主活動10事業への支援</td> </tr> <tr> <td>高齢者の社会活動の振興のための指導者育成事業</td> <td>高齢指導者（シニアリーダー）の育成</td> <td>・高齢者指導育成研修会の開催（R6.12～R7.3（オンライン）） ・58名の指導者登録 ・リーフレット作成、配布</td> </tr> <tr> <td>老人週間事業</td> <td>・全道高齢者作品展の開催及び老人週間啓発（パネル展の開催）</td> <td>・来場者延べ540名</td> </tr> </tbody> </table>					項目	内 容	R6(2024)実績	高齢者のスポーツ・健康づくり事業	・全道高齢者スポーツ等大会の開催 ・全国健康福祉祭への選手等の派遣	・10種目実施、参加者613人 ・17種目派遣、派遣者数88名	地域活動等推進組織づくり事業	地域活動を推進するための組織づくり	・自主活動10事業への支援	高齢者の社会活動の振興のための指導者育成事業	高齢指導者（シニアリーダー）の育成	・高齢者指導育成研修会の開催（R6.12～R7.3（オンライン）） ・58名の指導者登録 ・リーフレット作成、配布	老人週間事業	・全道高齢者作品展の開催及び老人週間啓発（パネル展の開催）	・来場者延べ540名
項目	内 容	R6(2024)実績																	
高齢者のスポーツ・健康づくり事業	・全道高齢者スポーツ等大会の開催 ・全国健康福祉祭への選手等の派遣	・10種目実施、参加者613人 ・17種目派遣、派遣者数88名																	
地域活動等推進組織づくり事業	地域活動を推進するための組織づくり	・自主活動10事業への支援																	
高齢者の社会活動の振興のための指導者育成事業	高齢指導者（シニアリーダー）の育成	・高齢者指導育成研修会の開催（R6.12～R7.3（オンライン）） ・58名の指導者登録 ・リーフレット作成、配布																	
老人週間事業	・全道高齢者作品展の開催及び老人週間啓発（パネル展の開催）	・来場者延べ540名																	
担当課	高齢者保健福祉課	R7（2025）予算額	24,976千円	R6（2024）予算額	25,162千円														

令和7年度（2025年度）スポーツ振興関連事業の概要（経済部関連）

19	○北海道アウトドア活動振興環境整備事業費										
概 要：アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営や、アウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。											
事業内容											
<ul style="list-style-type: none">○ アウトドアガイド資格等の認定登録・管理<ul style="list-style-type: none">・ 資格認定証書等の作成・交付○ 資格制度の運営管理<ul style="list-style-type: none">・ 資格制度推進委員会の開催、ガイド意見聴取等○ 資格制度の普及PR											
【R6年度実績】 <ul style="list-style-type: none">・資格認定等											
<table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>アウトドアガイド資格新規認定</td><td>60件</td></tr><tr><td>アウトドアガイド資格更新認定</td><td>232件</td></tr><tr><td>アウトドアガイド検定合格認定</td><td>16件</td></tr><tr><td>アウトドア講習修了認定</td><td>126件</td></tr></tbody></table>		区分	件数	アウトドアガイド資格新規認定	60件	アウトドアガイド資格更新認定	232件	アウトドアガイド検定合格認定	16件	アウトドア講習修了認定	126件
区分	件数										
アウトドアガイド資格新規認定	60件										
アウトドアガイド資格更新認定	232件										
アウトドアガイド検定合格認定	16件										
アウトドア講習修了認定	126件										
担当課	観光振興課	R7(2025) 予算額	336 千円	R6(2024) 予算	339 千円						

令和7年度（2025年度）スポーツ振興関連事業の概要（教育庁関連）

20	○学校スポーツ振興事業費											
概 要：学校スポーツ活動の普及促進を図るため、運動部活動における各種大会等に参加するための教員引率旅費を措置するとともに、全道大会の開催費について補助を行う。												
事業内容 (単位：千円)												
区分	事 業 内 容	予算額	R6(2024)実績									
全国大会 生徒引率旅費	中体連 高体連 (総合体育大会) 高体連 (選抜等大会) 定体連 全盲体連	25,712 15,541 4,658 1,289 149	全国大会引率98校131人 全国大会引率37校64人 全国大会引率41校60人 全国大会引率6校13人 全国大会引率1校4人									
地区大会 生徒引率旅費	中体連	9,297	全道大会開催費補助470千円									
全道大会 開催費	中体連 高体連 定体連	470 582 100	全道大会開催費補助582千円 全道大会開催費補助100千円									
担当課	健康・体育課	R 7 (2025) 予算額	57,798千円	R 6 (2024) 予算額	55,365千円							

21	○学校体育推進事業費											
概 要：中学校の武道必修化を踏まえ、安全かつ効果的な授業の充実を図るため、外部指導者の派遣等を行う。												
事業内容												
区分	目 的	事 業 内 容	R6(2024)実績									
武道等指導推進事業 ～国委託事業	・平成24年度（2012年度）から武道及びダンスが必修となったことから安全管理、指導体制の充実を図る ・武道授業における複数種目の実践など指導の柔軟化の実践研究を通じた武道指導の充実 ・中学校における武道等の授業を安全に行うために、外部指導者等を派遣し、安全で効果的な授業の充実を図る	・武道振興協議会及び武道講習会の実施 ・武道指導推進モデル校の指定 ・町道場等から学校へ外部指導者派遣	・武道振興協議会の開催 ・武道講習会の開催 ・地域の指導者の派遣 柔道等3校 延べ4人									
担当課	健康・体育課	R 7 (2025) 予算額	3,876千円	R 6 (2024) 予算額	3,876千円							

22	○学校体育振興費（第64回全国学校体育研究大会北海道大会補助金）											
【概要】：令和7年10月開催予定の第64回全国学校体育研究大会北海道大会に対する補助												
【事業概要】												
目 的	子どもたちが自ら進んで運動やスポーツに親しむ資質や能力を身に付け、体力の向上とともに健康な生活を実践することができるよう、教育関係者及び体育・スポーツ研究者等が一堂に会し、これから学校体育の充実方策について研究協議を行う第64回全国学校体育研究大会北海道大会（札幌市）の開催費に対して補助を行う。											
主 催	スポーツ庁、（公財）日本学校体育研究連合会、北海道教育委員会、札幌市教育委員会、北海道学校体育研究団体連絡協議会											
期 間	令和7年10月30日～31日（2日間）											
会 場	札幌市											
内 容	基調講演、説明、シンポジウム、分科会											
参 加 人 数	計1,200名程度											
【R6年度実績】 (R6開催地) 山口県（山口市）												
担当課	健康・体育課	R 7 (2025) 予算額	500千円	R 6 (2024) 予算額	—							

23	○学校・家庭・地域の連携協力推進事業費（放課後子供教室）									
概要：放課後や週末等に全ての子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て、学習や体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。										
事業内容										
(単位：千円)										
実施主体	項目	事業内容等	補助率	R6(2024)実績						
市町村	放課後子供教室の実施	全ての子どもを対象に活動拠点を提供	国1/3以内 道1/3以内 市町村 1/3 以上	実施市町村・教室数 (政令都市、中核市 除く) ・61市町村 140教室						
	放課後子供教室の備品整備	開設設備品（カーペット、テレビ、机イス等）の整備								
	コーディネーターの配置	学校、保護者、その他関係機関との調整（児童クラブとの調整）								
運営委員会の実施	事業計画、安全管理方策、実施後の検証・評価等（児童クラブ含む）（構成員：行政、教職員、児童クラブ関係者、PTA、地域住民等）									
	地域学校協働活動推進会議の開催	実施方針、安全管理方策、実施後の検証・評価等（構成員：行政、教職員、PTA、地域住民等）	年3回開催 構成員8名 アドバイザー4名	年6回開催 道内6会場 参加者1,057名						
	放課後活動推進協議会の開催	放課後活動を支える人材の資質向上のため、放課後や休日等における子どもの活動拠点づくりに関わる方々方（地域学校協働活動推進員、地域コーディネーター、放課後児童支援員、教育活動サポート員、行政職員）を対象に、子どもへの活動支援の在り方を含めた専門的な講義や演習等を実施。								
担当課	社会教育課	R7(2025)予算額	34,625千円	R6(2024)予算額	38,980千円					

24	○学校部活動の総合的な支援体制構築事業費									
概要：教員の負担軽減及び部活動指導体制の充実を図るために、学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を配置するとともに、指導方法の研修などを実施する。										
事業内容										
(単位：千円)										
区分	概要	予算額	R6(2024)実績							
部活動指導員の任用	・道立学校に部活動指導員を配置するとともに、中学校に部活動指導員を配置する市町村教委に対し財政支援等を実施	道立学校：27,218 中学校：17,746	部活動指導員配置実績 ・道立学校：130校 244部活動 245人 ・中学校：32市町村 93校 142部活動 166人							
指導の充実等に関する研修	・指導員等に対して、指導方法や練習時間の設定、体罰の禁止などの研修を実施	399								
専門家による意見交換	・校長会や道スポーツ協会などの関係者により、指導員の在り方など、意見交換の場を設定	269								
担当課	部活動改革推進課	R7(2025)予算額	45,632千円	R6(2024)予算額	54,250千円					

25	○部活動の地域移行支援事業費									
概要：中学校における休日の部活動の地域移行に向け、地域におけるスポーツ団体等の整備、指導者確保等の取組に関する実践研究を実施する。										
事業内容										
(単位：千円)										
区分	項目	事業内容								
地域スポーツクラブ活動体制整備事業（スポーツ庁委託事業）	部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（委託）	○市町村にコーディネーター（アドバイザー）を派遣し、地域移行に向けた検討を促進 ○実証地域における地域クラブ活動の運営団体の整備充実、指導者配置支援、参加費用負担支援等の実践研究 ○中学校における部活動指導員の配置支援								
地域文化クラブ活動体制整備事業（文化庁委託事業）	中学校における部活動指導員の配置支援（休日分）（補助：国1/3、道1/3、市町村1/3）									
【R6年度実績】 部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（委託）29市町村 中学校における部活動指導員の配置支援（部活動）32市町村										
担当課	部活動改革推進課	R7(2025)予算額	403,085千円	R6(2024)予算額	284,396千円					

令和7年度（2025年度）スポーツ振興関連事業の概要（振興局）

26	○プロスポーツチームと連携したスポーツ推進事業（上川総合振興局）				
概要	地域資源でもある地元プロスポーツチームと連携した事業を広域的に展開し、管内のスポーツ活動等を推進する。				
事業内容					
目的	事業内容		R6(2024)実績		
地域資源でもある地元プロスポーツチームと連携した事業を広域的に展開し、管内のスポーツ活動等を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴォレアス北海道によるバレー教室等実施 ・地域に根ざした独立リーグチームによる運動教室等実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・R6.9開催 参加者約80名 ・R6.8野球大会開催（一試合） 		
担当課	環境生活課	R7(2025)予算額	1,276千円	R6(2024)予算額	—